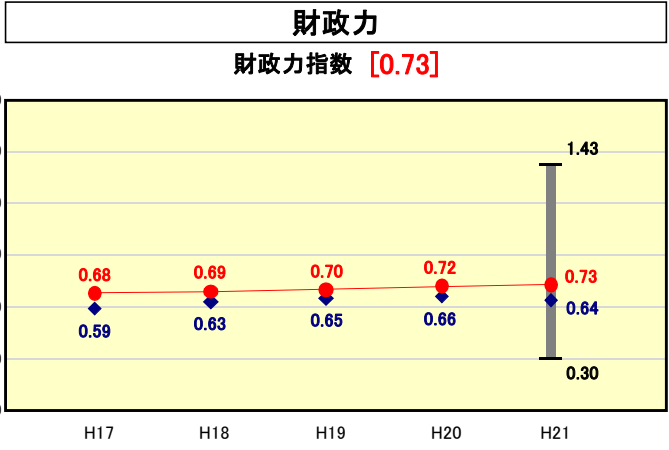


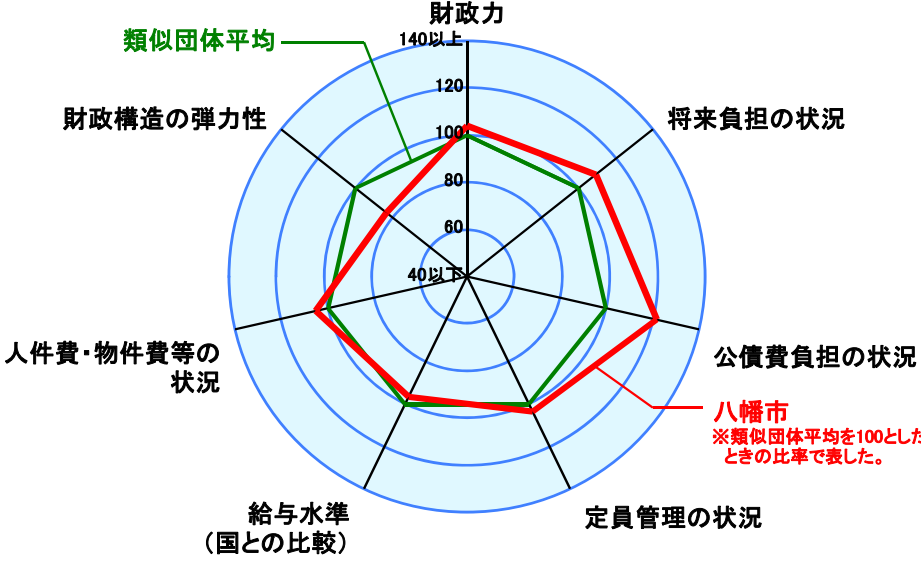
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



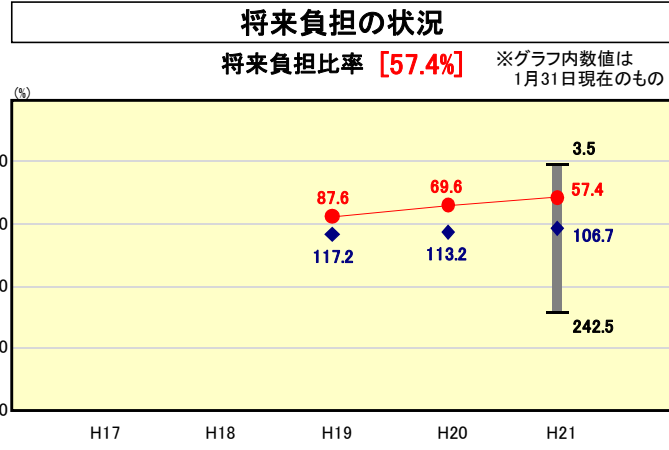
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/128  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61

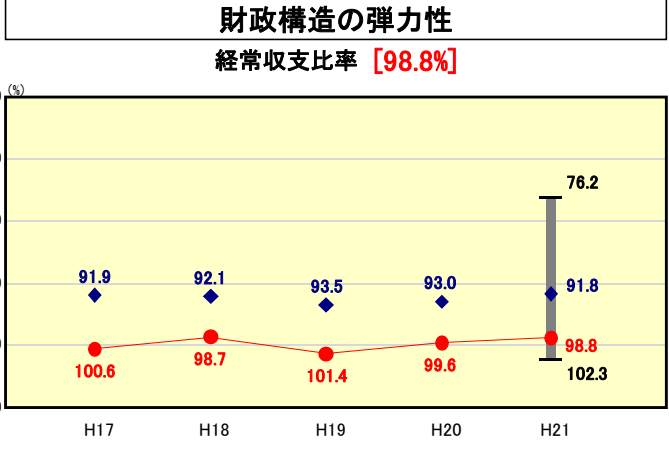
人口	73,392	人(H22.3.31現在)
面積	24.37	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,104,947	千円
歳入総額	24,219,354	千円
歳出総額	23,774,030	千円
実質収支	372,944	千円



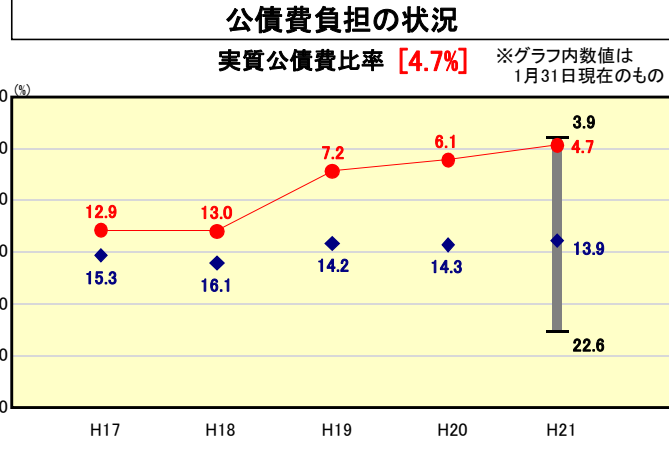
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



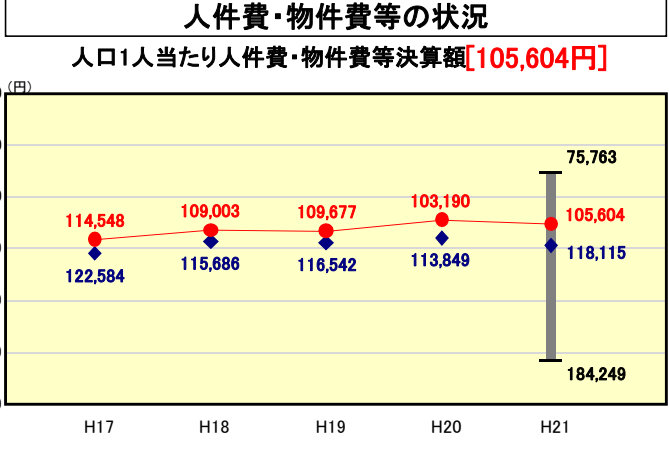
類似団体内順位 24/128  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



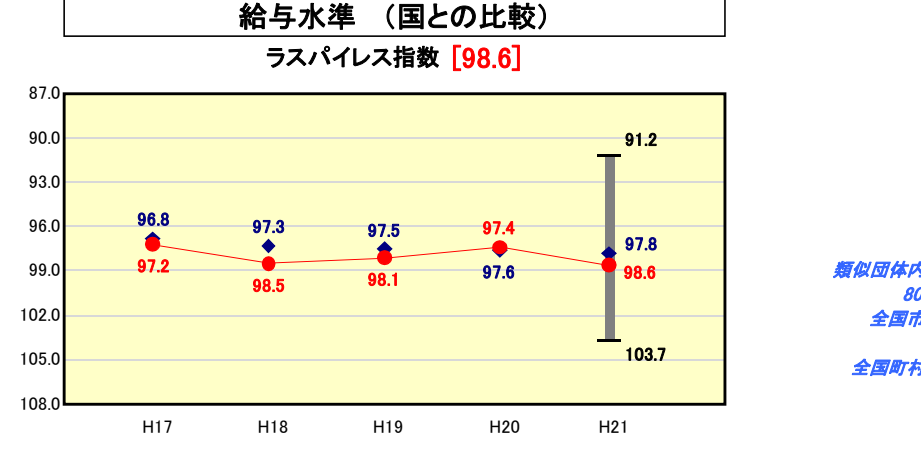
類似団体内順位 124/128  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5



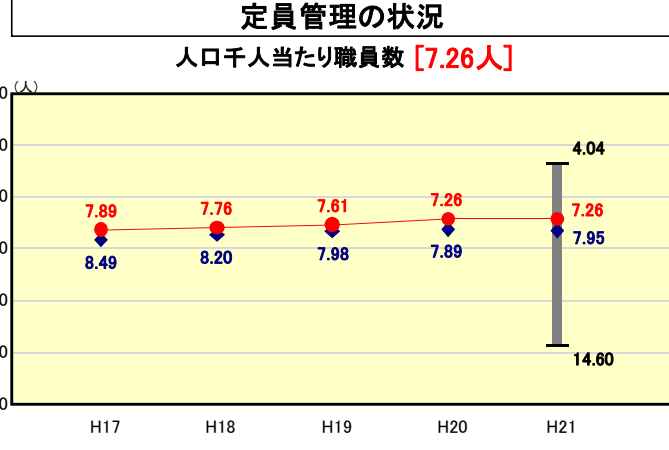
類似団体内順位 2/128  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 39/128  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 80/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 49/128  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力(財政力指数)】**  
平成17年度から連続して僅かづつではあるが伸びを見せ0.73となっており、類似団体と比較すると、若干上回っています。しかし、景気の落ち込みに加え、中心となる産業がないことや、団塊の世代の退職者の増加等による個人市民税の減収など、安定した収入の確保が困難となり、財政力の低下が予測されることから、第5次行財政改革に取り組み、徹底した経費削減や税収の徴収強化等を図り財政基盤の強化に努めなければなりません。

**【財政構造の弾力性(経常収支比率)】**  
昭和40年代後半に、日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)による男山団地の開発が主因となって、全国屈指の人口急増をみました。これにより、多様化した市民ニーズに対応していくために、下水道、教育、福祉施設などの都市基盤整備を積極的に推進したことや市制施行もあいまって職員を一時的に大量採用したことなどから、現在において、職員が高齢化していること、また、施設職員数が他団体と比較して多いことなどにより、人件費の占める割合が高くなっています。また、少子・高齢化の影響や生活保護受給率の伸びにより、医療・社会保障関係経費、いわゆる扶助費の増加も著しく、そのため、類似団体、全国市町村及び京都市町村の平均を上回っており、義務的経費の削減に努めた財政構造の弾力化が喫緊の課題となっています。第4次行財政改革の推進に加え、事務事業等削減計画を実施するなど事務事業の廃止、縮小、統廃合を進めてきたところです。平成22年度から第5次行財政改革に取り組み、引き続き、市の人口や財政規模に見合った適正な公共施設等の配置と市民サービスの低下を招かない効率的な管理運営の実現を目指します。

**【給与水準の適性度(ラスパイレス指数)】**  
国家公務員の給与構造改革に準じて平成19年から新給料表へ移行したことにより、ほぼ全国平均となったところでありますが、平成21年度においては職員構成の変動により全国平均と比べ上回ることとなりました。今後、給料表の見直し(わたりの廃止)を行い縮減に努めます。

**【将来負担の健全度(将来負担比率)】**  
近年、大型プロジェクトの終結、事務事業の見直し等により新規の借入れを抑制したほか、公債費負担適正化計画の推進による繰上償還の実施などから、類似団体などと比較しても低い状況であります。しかしながら、今後、団塊世代の大量の定年退職者にかかる退職手当の発行、公共施設の老朽化による施設の再整備が課題となっています。整備においては、市民ニーズや社会状況に合わせた公共施設の再編、再配置を十分検討し実施していきます。

**【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】**  
平成8年度～平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて、取組みを行ってきました。その結果、年々比率が減少しており、財政構造改革の成果が現れています。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の借入れに留め、一層の改善に向けた取組みを推進していきます。

**【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】**  
類似団体平均に比べ、下回っているのは、市制施行時に職員を一時的に大量採用したことなどから、現在において職員が高齢化していること、人件費が高くなっていますが、物件費について、事務事業削減計画に引き続き事務改善に取り組んだことによるものであります。しかし、人件費が高い水準にあり、財政構造を硬直化させていることから今後も物件費等の経費削減に努めていきます。

**【定数管理の状況(人口千人当たり職員数)】**  
定員適正化計画に基づき定員を削減してきたことにより、類似団体平均に比べ、低い値となっています。今後についても、分権自治社会への転換が求められる中、多様化する社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、一層の効率化に努め適正な定数管理に取り組めます。